

7. 情報提供及び広報

7.1 情報提供及び広報業務の概況

7.1.1 学習情報提供業務

「大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供」は、国立学校設置法(第9条の4)によって定められている当機構に課された重要な業務である。

この業務の実施に当たって、平成4年度に「高等教育段階の様々な学習機会とその内容、アクセス方法等に関する情報の収集、整理及び提供の在り方等について調査研究する」趣旨で学習情報企画調査研究会(座長、館 昭 学位授与機構教授)を組織した。この研究会では、機構の制度と関係の深い大学における科目等履修生制度及び機構認定専攻科の情報を中心に学習情報の収集、整理、提供に関して議論が行われ、現在の情報提供ならびに広報活動の基礎を築きあげた。また、学務課(現学位審査課)とともに、編集方針や内容の決定など、各種刊行物の発行にも直接関与した。この調査研究会は平成10年度までに13回開催された。現在は、広報委員会などに主要な活動が引き継がれている。

また、平成12年度には、管理事務業務の情報化を目的とした大学評価・学位授与機構管理事務情報化委員会(以下、「管理事務情報化委員会」という。)が設置され、引き続き同年度に、管理事務情報化委員会を含める形で、機構全体の情報化を目的とした大学評価・学位授与機構情報化委員会(以下、「情報化委員会」という。)が設置された。情報化委員会には、そこでの検討をより効果的に行うために、5つの専門委員会(情報収集・整理・提供専門委員会、大学評価事業情報化専門委員会、学位授与事業情報化専門委員会、情報基盤整備専門委員会ならびに管理事務情報化専門委員会)が設置されている。特に、学位授与事業情報化専門委員会は、学位授与業務を効率的、かつ円滑に進めるための情報化に関する具体的な実施方法を検討するために設けられたもので、現在、後述するように、学位申請の電子化などの具体的な方策について議論を続けている。

7.1.2 広報活動

機構では、広報委員会を設置し、機構業務の広報活動に努めてきている。当初、広報委員会は、機構の広報誌である「学位授与機構ニュース(現大学評価・学位授与機構ニュース)」の発行を目的として設置されたが、現在では、機構概要(和文、英文)の発行も含め、

大学評価・学位授与機構
NIAD National Institution for Academic Degrees

平成12年4月1日から
学位授与機構は【大学評価・学位授与機構】となりました。
従来の学位授与事業に加え、新たに大学等の評価に関する事業を行っています。

Topics

- 機構のあらまし
沿革
組織・運営
案内図
広報誌
- 大学評価
大学評価機関の創設について
大学評価事業について
- 学位授与
業務の概要
各種資料案内
新入学生への途
認定専攻科一覧
科目等履修生制度開設大学一覧
- 評議会・運営委員会・大学評価委員会・
学位審査会議事
- 評価研究部・学位審査研究部
- インフォメーション
情報公開等に関するお知らせ
- 教官公募
通知
公募書類

Last update : 2001/8/3

Copyright (C) 1998, Daigaku Hyoka Gakui Jyuo K-ko, All Rights Reserved.

大学評価・学位授与機構
〒226-0026 横浜市緑区長津田町4259番地(東京工業大学すずかけ台キャンパス内)
連絡先一覧

機構ホームページ(トップページ)の画面

機構の広報全般を担っている。

特に近年の情報技術の進歩によりホームページを活用した広報が重要なウェートを占めてきている。機構でも、平成10年度からホームページを立ち上げており、この面での広報にも力を注いでいる。当初は、外部の業者に委託する形でホームページを管理運用していたが、平成12年度からは独自のドメイン (niad. ac. jp) を取得し、独自のサーバによりホームページ (http://www. niad. ac. jp) を管理運用している。現在、これらの情報技術を活用した広報に関しては、広報委員会と情報化委員会とが協力して行っている状況である。

7.2 学習情報提供業務

7.2.1 学習情報の収集

平成13年度現在、機構では以下の4種類の学習情報を収集している。

- ・科目等履修生制度に関する情報 (科目等履修生制度の開設大学一覧)
- ・認定専攻科に関する情報 (認定専攻科一覧)
- ・学位に付記する専攻分野に関する情報 (名称の調査)
- ・大学のカリキュラム (履修便覧等)

この中で、従来から印刷公表している情報は、「科目等履修生制度開設大学一覧」、「認定専攻科一覧」、および「学位に付記する専攻分野の名称」の3種類である。大学のカリキュラム (履修便覧等) に関しては、収集はしているが公開は行っていない。

さらに、学位取得に関する情報として、機構が発行している「新しい学士への途」がある。

また、上に述べたもののうち、「科目等履修生制度の開設大学一覧」、「認定専攻科一覧」は平成12年度から、また、「新しい学士への途」は、平成10年のホームページ立ち上げ当時から、ホームページ上にもPDFファイルという形で公開している。

7.2.2 科目等履修生制度に関する情報

大学における科目等履修生制度は、短期大学、高等専門学校等の卒業者が機構に学位授与の申請をする上で、積み上げ単位を修得する重要な手段となっている。機構では、大学における科目等履修生制度の開設状況について、平成4年度以来、毎年度各大学を通じて調査し、その結果を「科目等履修生制度の開設大学一覧」(以下「開設一覧」とする。)として公表している。

はじめて刊行された平成4年度の「開設一覧」(平成4年12月刊行)はB5判横型で、大学名、実施学部名、入学時期、入学資格、在学期間、履修可能科目・単位数、出願期間、所在地等の情報を提供した。また平成5年度版(平成5年11月刊行)からはA4判縦型とし、翌年度に科目等履修生制度の開設予定及び検討中の大学名も紹介することとした。

平成6年度版(平成7年2月刊行)では、掲載項目に各大学への問い合わせ先、授業料等の項目を加えた。また、当該年度より大学院においても科目等履修生制度が開始されたので、大学院についても調査を実施し、「開設一覧」に開設研究科名も加えた。

また平成7年12月に刊行の「開設一覧」は「平成7・8年度版」とし、それまでの主として当該年度の開設実績を示すものから、次年度の開設予定を中心としたものに移行させた。これは大学における当該制度の定着状況から、そうした形での情報提供が可能であり、また学習者の利便を図る上でも望ましいと判断したためである。

平成8年12月刊行の「開設一覧」は「平成9年度版」とし、掲載項目に単位認定時期を加え、

索引を大学と大学院の2つに分けて整理した。これ以後「開設一覧」は、毎年、翌年度版として、平成9年12月に「平成10年度版」、平成11年3月に「平成11年度版」、平成12年1月に「平成12年度版」、平成13年1月に「平成13年度版」をそれぞれ発行している。

7.2.3 認定専攻科に関する情報

学習機会に関する情報提供のもう一つの柱である当機構認定の専攻科に関する情報提供については、平成5年度以来、認定専攻科を置く各短期大学・高等専門学校に依頼して情報を収集し、その結果を「学位授与機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧」（以下「認定一覧」という。）として公表している。

平成5年11月にはじめて刊行された「認定一覧」はA4判縦型で、「開設一覧」と合冊の形で編集された。短期大学（高等専門学校）ごとに1頁が割り当てられ、短期大学（高等専門学校）名、専攻科・専攻名、所在地・問い合わせ先、定員、修業年限、専攻科の概要、開設授業科目一覧、学生募集の概要、等の情報を掲載した。

平成7年2月刊行の平成6年度版からは、両一覧の掲載情報の量的拡大や情報内容の違い、提供先の多様化などの理由から「開設一覧」との合冊のみではなく分冊としても刊行した。また、各短期大学（高等専門学校）への割り当て頁数は1/2頁となり、開設授業科目一覧は開設授業科目の概要と変更され、専攻科からのメッセージ欄が廃止された。その後、平成7年度版からは、「認定一覧」単独の発行となっている。

平成10年4月刊行の平成9・10年度版からは、それまで掲載されていた専攻科の概要、開設授業科目の概要の項目が削除され、短期大学（高等専門学校）名、専攻科・専攻名、定員、修業年限、所在地・問い合わせ先、学生募集の概要等のみを掲載することとした。

その後、平成11年4月刊行の平成11年度版からは、再び、年度毎の発行とし、平成13年8月刊行の平成13年度版に至っている。なお、機構の改組に伴い、平成12年度版からは、名称が「大学評価・学位授与機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧」に変更されている。

7.2.4 学位取得に関する情報-「新しい学士への途」の発行-

機構では、学士の学位授与申請を予定している者に対して、学位取得に関する情報として、機構による学位授与の制度と申請手続きの詳細を記した「(短期大学・高等専門学校卒業者等に開かれた)新しい学士への途」を平成4年度から、毎年、発行している。また、必要に応じて「追補」版等を発行している。例えば、平成5年8月には、「見込申請」に関する情報を掲載し、次年度の申請者の申請に誤りのないよう配慮している。

また、平成11年11月発行の「平成11年度版」からは、基礎資格を有する者として、一定の要件を満たした専門学校の修了者が加えられたのに伴い、名称を「新しい学士への途」と単純化し、現在に至っている。

7.2.5 専攻科説明会

機構では、前にも述べたように、平成4年度から平成10年度の間、専攻科説明会を開催し、学士の学位授与制度ならびに専攻科の認定・再審査などに関する情報を提供してきた。説明会では、相談コーナーを設けて、専攻科からの具体的な質問に対応した。専攻科説明会は今後も必要に応じて、開催する予定である。

7.2.6 学習情報提供業務の今後

(a) ホームページ上に公開予定の情報

現在、すでに公開している「新しい学士への途」等のほか、ホームページ上での公開を検討している学習情報としては、次の2つがある。

- ・学位に付記する専攻分野の名称
- ・学位授与申請に関するFAQ (Frequently Asked Questions)

これらは、いずれも学位申請者の利便を図るためのものである。学位に付記する専攻分野の名称に関する情報は、既に『学位研究』において公表しているものを独立して電子化するものである。また、学位授与申請に関するFAQについては、これまで「大学評価・学位授与機構ニュース」に個別に掲載されてきたものを整理し掲載するための準備を進めるなど、さらに充実させる方向で検討している。

(b) 今後の検討課題

情報化委員会では、現在、機構業務の情報化を計るとともに、様々な学習情報の電子媒体による提供を検討中である。特に、以下の2項目について、活発な議論を続けている。

- ・科目データベース (学士の学位授与審査に当たり、既認定の科目に関するもの。)
- ・電子申請システム

「電子申請システム」に関しては、第1段階として、平成13年6月に「単位修得状況等申告書の入力フォーム」のホームページからのダウンロードを実現した。今後スケジュールにしたがい、種々の問題を解決しつつ、完全な「電子申請システム」を構築していく予定である。また、電子申請を実現すると共に単位修得状況を申告するにあたって重要な「鍵」となる「科目データベース」を公開することを視野に入れて、現在、情報化委員会 (学位授与事業情報化専門委員会) において、仕様等を慎重に検討している。

7.3 広報活動

7.3.1 広報物一覧

機構の広報活動は、以下の3種類の広報物に集約されている。

- ・大学評価・学位授与機構ニュース
- ・大学評価・学位授与機構概要 (和文, 英文)
- ・リーフレット

これらは、紙媒体としての刊行物に加えて、現在、ホームページ上に電子媒体としても提供されている。ホームページでは、機構の沿革、組織、大学評価事業の概要等についても掲載している。

上記のほか、すでに述べたように、「学位研究」は、本機構の学位授与に関わる調査研究の成果を公表する重要な刊行物である。また、本機構において博士の学位を授与した者の学位論文の内容を記した「博士学位論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨」も毎年刊行されている。

7.3.2 機構ニュース

機構の最新のタイムリーな情報を定期的に提供するものとして、平成6年7月から「学位授与機構ニュース」を発行している。主な内容は、学位の申請・授与状況、評議会・運営委員会・

学位審査会等の開催状況，規程等の制定・改正，機構人事，各種調査内容の概要等である。

発刊は平成6年7月であり，その後，毎年，2～4号が刊行され，平成13年8月の第24号の刊行に達している。なお，平成12年4月発行の第19号から，改組に伴い「大学評価・学位授与機構ニュース」と名称が変更されている。

7.3.3 機構概要（和文，英文）

機構の設置目的，沿革，組織・運営，業務を解説したものとして，平成4年7月から「学位授与機構概要」を発行している。これは毎年度改定され，現在は，平成13年度版が発行されている。なお，平成12年度版から，改組に伴い，名称が「大学評価・学位授与機構概要」に変更されている。

また，英文概要も平成4年7月から，日本語版と同時期に「The Work of NIAD」の名称で発行している。

7.3.4 リーフレット

学士の学位授与制度を簡略に説明する資料として，平成7年2月から「リーフレット」を発行している。平成10年8月発行分までは名称が「短大・高専卒から学士取得へ」であったが，その後，基礎資格を有する者として，一定の条件を満たす専門学校の修了者が認められたため，現在では「短期大学卒業・高等専門学校卒業・専門学校修了等から『学士』をめざす方へ」に変更されている。

平成12年4月には，学位授与機構から大学評価・学位授与機構への改組を説明するためのリーフレットを和文及び英文で発行した。

7.3.5 「学位授与機構5年間の歩み」の刊行

学位授与機構は，平成8年12月「学位授与機構5年間の歩み」を刊行した。内容的には，本書の第2章から第4章に至る部分に相当する内容が中心であるが，本機構の設立に至る経緯と各種事業が軌道にのって行く過程が詳しく記述されている。資料編を含め，総頁数はA4判86頁である。

7.3.6 広報活動の今後

(a) ホームページ上に提供する予定のもの

広報活動の一環として，先にも述べた「学位授与申請に関するFAQ」を近々ホームページ上に提供する予定である。これは，機構の広報活動の促進ならびに学位授与申請者の利便の向上を目的とするものである。

(b) 今後の検討課題

現在，当機構が行っている学位授与制度は，その重要性に比較して，直接の関係機関や関係者を除いては一般に広く知れわたっているとは，必ずしも言いがたい状況にある。本機構による学位授与制度の更なる普及を計ることは，生涯学習社会の推進の観点からも重要であり，現在，様々なメディアを活用した広報活動を行うべく検討を重ねているところである。